平成18年3月期　個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名	株式会社電通国際情報サービス	上場取引所	東
コード番号	4812	本社所在都道府県	東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）			
代　　表　　者　役職名	代表取締役社長　氏名　瀧浪 壽太郎		
問合せ先責任者　役職名	経理部長　氏名　酒井 次郎	ＴＥＬ　(03)6713-6160	
決算取締役会開催日	平成17年11月11日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成17年12月9日	単元株制度採用の有無	有（１単元 100株）

１．平成17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	24,730	△12.7	7	―	232	―
16年9月中間期	28,324	14.8	△245	―	△74	―
17年3月期	56,948		1,320		1,721	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	102	―	3	13
16年9月中間期	△529	―	△16	24
17年3月期	△945		△29	03

(注) ①期中平均株式数　17年9月中間期 32,584,138株　16年9月中間期 32,584,698株　17年3月期　32,584,488株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	00	―	―
16年9月中間期	10	00	―	―
17年3月期	―	―	20	00

(3) 財政状態　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	43,915	29,130	66.3	894	02
16年9月中間期	45,450	29,938	65.9	918	81
17年3月期	44,303	29,424	66.4	903	02

(注) ①期末発行済株式数　17年9月中間期 32,584,130株　16年9月中間期 32,584,450株　17年3月期　32,584,170株
②期末自己株式数　17年9月中間期　7,110株　16年9月中間期　6,790株　17年3月期　7,070株

２．平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	54,845	2,474	1,392	10　00	20　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　42円72銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照下さい。

６．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		550			615			681		
2　受取手形		66			57			218		
3　売掛金		14,135			11,176			12,958		
4　有価証券		999			－			－		
5　たな卸資産		1,239			1,359			627		
6　繰延税金資産		1,230			1,195			1,428		
7　前渡金		3,238			3,453			2,817		
8　短期貸付金		2,010			1,102			1,180		
9　預け金		2,372			6,397			5,830		
10　その他		236			416			338		
貸倒引当金		△9			△9			△13		
流動資産合計			26,069	57.4		25,766	58.7		26,067	58.8
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1	1,257		2.7	1,028		2.3	1,116		2.5
2　無形固定資産		1,545		3.4	1,571		3.6	1,587		3.6
3　投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		9,609			8,982			8,656		
(2) 関係会社長期貸付金		2,060			1,720			1,720		
(3) 敷金及び保証金		3,599			3,415			3,600		
(4) その他		1,319			1,438			1,566		
貸倒引当金		△11			△9			△11		
投資その他の資産合計		16,577		36.5	15,548		35.4	15,532		35.1
固定資産合計			19,380	42.6		18,149	41.3		18,236	41.2
資産合計			45,450	100.0		43,915	100.0		44,303	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金		8,007			5,864			6,853		
2　未払費用		1,829			1,870			1,837		
3　前受金		3,664			3,829			2,695		
4　その他	※2	646			1,217			1,339		
流動負債合計			14,148	31.1		12,781	29.1		12,724	28.7
Ⅱ　固定負債										
1　繰延税金負債		595			1,220			1,382		
2　役員退職慰労引当金		118			118			121		
3　預り保証金		649			664			650		
固定負債合計			1,362	3.0		2,003	4.6		2,154	4.9
負債合計			15,511	34.1		14,784	33.7		14,879	33.6
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			8,180	18.0		8,180	18.6		8,180	18.5
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		15,285			15,285			15,285		
資本剰余金合計			15,285	33.7		15,285	34.8		15,285	34.5
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		160			160			160		
2　任意積立金										
(1) プログラム等準備金		2,675			2,340			2,675		
(2) 別途積立金		2,738			2,693			2,738		
3　中間(当期)未処分利益		695			109			△47		
利益剰余金合計			6,270	13.8		5,303	12.1		5,527	12.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			229	0.5		388	0.9		458	1.0
Ⅴ　自己株式			△27	△0.1		△27	△0.1		△27	△0.1
資本合計			29,938	65.9		29,130	66.3		29,424	66.4
負債及び資本合計			45,450	100.0		43,915	100.0		44,303	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額（百万円）		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日) 金額（百万円）		百分比(%)
Ⅰ　売上高			28,324	100.0		24,730	100.0		56,948	100.0
Ⅱ　売上原価			23,180	81.8		18,718	75.7		44,798	78.7
売上総利益			5,143	18.2		6,011	24.3		12,150	21.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費			5,388	19.0		6,003	24.3		10,830	19.0
営業利益又は営業損失(△)			△245	△0.9		7	0.0		1,320	2.3
Ⅳ　営業外収益	※１		223	0.8		266	1.1		444	0.8
Ⅴ　営業外費用	※２		52	0.2		41	0.2		43	0.1
経常利益又は経常損失(△)			△74	△0.3		232	0.9		1,721	3.0
Ⅵ　特別利益			－	－		－	－		－	－
Ⅶ　特別損失	※３		612	2.2		7	0.0		2,388	4.2
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)			△686	△2.4		225	0.9		△667	△1.2
法人税、住民税及び事業税	※６	7			4			11		
法人税等調整額	※６	△164	△157	△0.6	118	123	0.5	266	278	0.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)			△529	△1.9		102	0.4		△945	△1.7
前期繰越利益			1,011			7			1,011	
合併による未処分利益受入額			212			－			212	
中間配当額			－			－			325	
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)			695			109			△47	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 a 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） b 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 商品 移動平均法による原価法 ② 仕掛品 個別法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 a 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） b 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 貯蔵品 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …８～18年 工具器具備品 …５～10年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（３年以内）による定額法 ② 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（５年以内）による定額法 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は10年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用目的のソフトウェア 同左 ③ その他 同左 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は３年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用目的のソフトウェア 同左 ③ その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 ②　ヘッジ対象 外貨建債務及び 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 通貨オプション取引 ②　ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①　ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 ②　ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左
6　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	――――――

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
（中間貸借対照表） 「預り保証金」（649百万円）は、当中間期より金額の重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間期末においては、固定負債の「その他」に10百万円含まれております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 619百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 799百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 709百万円
※２　消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２　消費税等の表示 同左	――――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　35百万円 受取配当金　63百万円 雑収益　124百万円 雑収益の主な内訳は、子会社からのオフィス設備賃貸料及び業務委託費であります。	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　30百万円 受取配当金　61百万円 オフィス業務受託収益　110百万円 投資組合出資利益　27百万円	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　68百万円 受取配当金　107百万円 オフィス業務受託収益　230百万円
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　0百万円 支払手数料　2百万円 為替差損　47百万円 投資組合出資損失　2百万円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　0百万円 支払手数料　1百万円 為替差損　40百万円	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　0百万円 支払手数料　3百万円 為替差損　23百万円 投資組合出資損失　15百万円

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※３　特別損失の主要項目 新社屋移転関連費用　600百万円 新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用　233百万円 固定資産除却損　236百万円 引越・移設・運搬費用　131百万円 合計　600百万円 固定資産除却損の内訳 建物　185百万円 工具器具備品　50百万円 合計　236百万円	※３　特別損失の主要項目 会員権売却損　3百万円 会員権評価損　3百万円	※３　特別損失の主要項目 グループ事業再編費用　965百万円 新社屋移転関連費用　643百万円 取引解約時清算金　549百万円 新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用　233百万円 固定資産売却損　0百万円 固定資産除却損　278百万円 引越・移設・運搬費用　131百万円 合計　643百万円 固定資産売却損の内訳 工具器具備品　0百万円 固定資産除却損の内訳 建物　210百万円 工具器具備品　67百万円 合計　278百万円
４　減価償却実施額 有形固定資産　108百万円 無形固定資産　218百万円	４　減価償却実施額 有形固定資産　93百万円 無形固定資産　298百万円	４　減価償却実施額 有形固定資産　224百万円 無形固定資産　454百万円
５　当社の顧客に導入される情報システム及びそのソフトウェアの稼動時期は、期首からとなる場合が多いため、多くの顧客が決算期（年度末）を迎える３月にシステム開発の完了又はソフトウェアの出荷・納入が集中します。そのため、当社の主要販売品目であるシステム開発及びソフトウェア商品の売上は３月に集中する傾向があり、当社の売上高は上半期と下半期との間で季節的変動があります。	５　同左	―――――
※６　中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※６　同左	―――――

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成16年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,224	6,698	3,473
合計	3,224	6,698	3,473

当中間会計期間末（平成17年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,224	4,652	1,428
合計	3,224	4,652	1,428

前事業年度末（平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	3,224	4,950	1,725
合計	3,224	4,950	1,725

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。